



消えた「デフレ」と今後の課題

専務理事 樋 浩一
haji@nli-research.co.jp

1——消えたデフレとの表現

政府の月例経済報告の物価情勢の判断から「デフレ」という文字が消えた。

消費者物価は 2008 年夏ごろには原油価格の上昇から 2%以上も上昇していたが、リーマンショックがおこると上昇率はマイナスへと落ち込んだ。政府は 2009 年 11 月の月例経済報告で、日本経済がデフレに逆戻りしたことを公式に宣言した。その後下落基調が続いてきた消費者物価は、2013 年夏頃には上昇がはっきりしはじめた。政府は 8 月の月例経済報告で「デフレ状況ではなくなりつつある」として、状況が改善しつつあるという判断を示していた。11 月の消費者物価は、総合指数が前年同月比で 1.5%の上昇、日銀が金融政策の判断に使っている生鮮食品を除く総合指数でも、1.2%の上昇となっている。



政府は、目標とされる 2%の物価上昇には距離があり、まだデフレに逆戻りする可能性もあるので、これはデフレ脱却宣言ではないとしているが、このまま物価上昇率が高まっていけば、後の経済史では、ここでデフレ脱却宣言が行われたと記されることになるだろう。

2——リーダーの役割

経済への信頼が失われることによって経済危機は深刻化するので、指導者が果たす役割は非常に大きい。1930年代の大恐慌では銀行の取り付け騒ぎが起こったが、ルーズベルトが大統領に就任するとすぐに銀行を閉鎖し、国民に1週間で銀行の経営実態を調査し預金の安全を保障すると直接呼びかけたという話は有名だ。銀行の閉鎖が解除されると銀行の前には長い行列ができたが、それは引き出したお金を預金しに来た人達の列だったという。

一方、明るい見通しを語って国民を鼓舞し続けるだけはだめだ、ということも歴史が教えている。2013年にノーベル経済学賞を受賞したシラーは、ルーズベルトの前任のフーバー大統領は、もうすぐ事態は好転すると大恐慌の中で言い続けたが、本質的な問題の改革に取り組まなかったので失敗したと述べている。指導者は、人々に明るい展望を語ると同時に、課題の抜本的な解決に取り組む必要がある。

3——今後の課題

アベノミクスの成功を一時的なものに終わらせないためには、多くの人々が指摘しているように、第三の矢である成長戦略が重要だ。成長戦略は企業が考えるべきことで、政府のやるべき仕事ではないという意見もあるが、政府がやるべきこともある。

デフレは経済の重石になっていたが、これが無くなれば問題が全て解消するというわけではない。デフレに陥る前の1990年代半ばの日本経済は不振だったし、バブル以前も問題だらけだった。これだけ問題が継続するのは、個々の企業の努力では克服できない、金融・財政政策の失敗を超えた構造的問題があると考えべきだ。

構造問題の解決にはどうしても痛みが伴う。状況が少し改善すると改革の意欲が失われてしまうことも多い。危機に際しては痛みを伴う改革もやむを得ないと思っても、危険が去れば嫌なことは避けたいするのは人の性である。移り気な国民を叱咤激励するのもリーダーの重要な役割である。



樋 浩一

はじ こういち
ニッセイ基礎研究所 専務理事

●
東京大学理学部卒。同大学大学院理学系研究科修士課程修了。90年ハワイ大学大学院経済学修士。81年経済企画庁(現内閣府)入庁。国土庁(現国土交通省)、内閣官房等を経て、92年ニッセイ基礎研究所入社。12年より現職。著書に「日本経済が何をやってもダメな本当の理由」、「貯蓄率ゼロ経済」他。